

事務事業名		私立幼稚園預かり保育料減免事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	2 やさしくふれあいのある健康福祉づくり					事業区分	担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	保育課
	政策	2 安心して子育てのできるまちづくり						担当係	事業係	担当課長名	川俣 浩	
	施策	2 子育てと仕事の両立支援						新規事業・継続事業	継続事業			
	基本事業	4 就学前教育に対する支援						実施計画事業・一般事業	一般事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名						
	12688	一般	10	1	2	私立幼稚園預かり保育料減免事業						
事業計画	単年度繰返し	事業期間	21年度～ 年度			根拠法令等	佐野市私立幼稚園預かり保育料減免措置補助金交付要綱					
							市単独事業・国県補助事業	市単独事業				
							任意的事業・義務的事业	任意的事業				
							実施方法	直営				
							事業分類	支援事業				
							リーディングプロジェクト	該当なし				
							市長マニフェスト	該当なし				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)						
私立幼稚園児の保護者の経済的負担を軽減するため、私立幼稚園の設置者に対して預かり保育料の一部を助成する。	設置者に対し、預かり保育料の一部を補助する。 主な事業費の内訳 補助金 2,460千円						
	活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
	補助金総額	千円	2,184	2,542	2,400	2,400	2,400

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市内に住民登録がある私立幼稚園児の保護者。	対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
	預かり保育利用延べ園児数	人	2,184	2,542	2,400	2,400	2,400

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

幼児教育に対する経済的負担を軽減する。	成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
	預かり保育利用園児数/私立幼稚園在園児数	%	19.8%	20.7%	20.7	20.7	20.7

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

① 安定した運営がなされている。 ② 経済的な負担感が軽減されている。	上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
	私立幼稚園児の充足率	%	66.6	66.4	67.2	67.3	67.4
	幼児人口(3～5歳)に対する私立幼稚園の就園率	%	60.1	59.3	60.3	60.4	60.5

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	2,184	2,542	2,400	2,400	2,400	
	事業費計(A)	千円	2,184	2,542	2,400	2,400	2,400	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			補助金	2,184	補助金	2,542	補助金	2,400
	人件費	人	1	1	1	1	1	
	のべ業務時間	時間	30	30	30	30	30	
	人件費計(B)	千円	117	118	117	118	118	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	2,301	2,660	2,517	2,518	2,518	

事務事業名	私立幼稚園預かり保育料減免事業	担当部	こども福祉部	担当課	保育課	担当係	事業係
-------	-----------------	-----	--------	-----	-----	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	安佐私立幼稚園センターを平成20年度をもって廃止したため、各幼稚園において預かり保育を実施することになった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	共働き世帯が増え、子育てと仕事の両立支援が求められている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	保護者の負担軽減を図り、子育てと仕事の両立が可能となる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	預かり保育を実施し、保護者の子育てと仕事の両立を支援することは「安心して子育てできるまちづくり」に結びつく。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	子育てをしている保護者を対象としており、保育料の一部を補助することは経済的負担の軽減となるため妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	成果は毎年の補助園児数により変動するものであり、事務事業のやり方が影響しないため。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
	*類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	保護者の金銭的な負担軽減を図る事業であり、事業費削減はできない。私立幼稚園関係の事務を1人で担当することにより、複数の事業に関連して事務を進めている。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	現在、幼稚園では事業経費の一部として保護者から預かり保育料を徴収しているが、その負担を軽減する事業であり、その負担を求めることは趣旨に反する。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 保護者の子育てに係る経済的負担の軽減を図るため、廃止及び休止をした場合、子育てに係る負担が増加することになる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																		
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○	×	低下	×	×	
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上																			
	維持	○	×																	
	低下	×	×																	